

平成29年度6次産業化ネットワーク活動全国推進事業



6次産業化 アワード

平成29年度6次産業化優良事例表彰

優良事例集

6次産業化推進協議会

審査を終えて

堀口 健治（6次産業化推進協議会 座長）

農業経営の6次産業化・多角化に関心が今まで以上に高まっていることを感じる。今回の応募を見ると、数の多さだけではなく、内容が多面的に広がっているのが分かる。農業の収益性を高める必要があり、加工・販売・サービス等、色々な工夫をしながら6次産業化を追求し地域の特色を出そうとしているのである。

地域産の農産物を原料とした新たな商品開発は依然として数が多いが、それにとどまらず、観光や宿泊サービス、調理の提供、さらに流通の改善や新たな市場開拓など、仕組みやソフト的な分野にも広げた内容等、6次産業化の範囲が広がっている。それも委託加工なのか自力加工か、女性の活躍なのか、農福連携か、自らの6次産業化の中身について、仕組みの意義を強調する応募事例が多くなっていることもうれしい。地域とのネットワークや雇用機会の拡大を強調する事例も多い。また増加している外国人観光客を考慮したものから輸出への努力まで、その分野は広がっている。

正直言って誰にどの賞を、という審査は苦労が要った。どれも特徴があり、目を見張る内容があるからである。1次の審査を経て残った候補者全部に現地で聞き取りを行ったが、どれも落とすわけにもいかないほどの内容である。結果として、奨励賞を含め最終審査に残った全事業者に賞を差し上げることになった。これらがすべて事例集に収録されているので、多くの方の今後の参考になるであろう。



6次産業化推進協議会

| | |
|----------|--------------------------------|
| 座長 堀口 健治 | 早稲田大学政治経済学術院 名誉教授／日本農業経営大学校 校長 |
| 雨宮 隆一 | 株式会社三越伊勢丹フードサービス 営業統括部 部長 |
| 井村 辰二郎 | 株式会社金沢大地 代表 |
| 桜井 淳治 | 株式会社農林漁業成長産業化支援機構 統括部長 |
| 谷口 学 | 一般社団法人共同通信社 客員論説委員 |
| 藤井 利行 | カゴメ株式会社 東京本社 農事業本部 業務推進部 部長 |
| 宮田 俊範 | 全国地方新聞社連合会会長／中国新聞社執行役員東京支社長 |

（順不同）

6次産業化アワード 農林水産 大臣賞

株式会社あいあいファーム

飲食業から農業を開始。廃校を改装した一括施設



代表取締役社長 木村氏

事業者の概要

- 所在地 : 沖縄県国頭郡今帰仁村
- 代表者 : 代表取締役社長 木村 修 (2018.1.1)
- 売上高 : 3百万円 (H22)→2億9千4百万円 (H29)
- 従業員数 : 39人
- URL : <http://happy-amenity.com/>

事業の内容

飲食店を展開する親会社が有機野菜のメニューを提供する目的で農業部門として立ち上げた。沖縄県今帰仁村が公募した閉校小中学校の活用に応募し採択され、学校施設を改装。学校の面影を残したまま、加工施設、レストラン、直売所、宿泊施設などを整備して活動の拠点としている。沖縄食文化の伝承、食育を理念として、今帰仁村内の耕作放棄地を整備して沖縄野菜を栽培するほか、学校の施設には島豆腐、沖縄そばなどの加工場も整備した。国内の修学旅行生やアジア圏を中心に外国人観光客を受け入れている。近年はSNSを通じて外国人客の利用が増加中。

強み・ポイント

安全で健康な食の提供を目指し、無農薬・有機の野菜を中心に栽培。加工食品も無添加にこだわり、生産規模を拡大している。特に若い世代の食に対する判断力を養いたいと「食育」をテーマの一つに掲げ、「食育の里」として社会の人々の心と体の健康に貢献することを目指す。

こうした理念に基づいて整備した学校跡地利用の総合施設は収穫や加工の体験が可能で、沖縄の食文化を実感できると国内外の利用者から好評を博す。

あいあいファームの事業で今帰仁村に約4万人の観光客呼び込む効果を挙げ、沖縄県内では6次産業化認定事業者のリーダー的存在となっている。



手作り玄米味噌・アングダンスー等

課題と対応方法

琉球料理店の開店と現在は作られなくなった沖縄産大豆の栽培を確立させることが課題。昔ながらのものを復活させ沖縄の食文化を残すことや地元の食文化を考えることが自分たちの役割とする。大豆は少量ながら生産を継続中。

地域に若い人が出て自立することが地域を強くするとの考えから社員には独立を促している。独立して農業を始めた元社員の男性とは協力関係を築き、農産物を全量買い取る。あいあいファームの取り組み自体が地域の遊休資産を利用する方式であり、人材も同様に地域の中でシェアしていく方向を模索する。

今後の展望

那覇空港に海外LCCが多く入るようになり、地域としては海外客を招き入れる環境が整いつつある中、香港や台湾などからの学生ツアーが増加中。利用者がSNSで拡散し、さらに違うツアー客を呼び込む結果につながっているが、国内客の利用が比較的小さい平日に海外客を集める目的でさらにインバウンドに注力している。海外の学生が農業体験すれば、沖縄の農作物の良さを知ることになり、将来の輸出につながるの見通しも持ち、アジアのさまざまな国から受け入れる体制を整える。直近では、アルバイトでベトナム人と韓国人とナイジェリア人を雇って言語対応している。



旧小中学校を改装した施設



自社のタンカンのジャム加工場

■ビジネスモデル・連携図

